

貸借対照表

(平成20年3月31日 現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)	(6,789,405)	(負債の部)	(2,343,657)
(資産の部)	4,211,005	流動負債	2,186,883
現金・預金	9,275	支払手形	6,961
受取手形	276,948	買掛金	1,225,447
売掛金	1,970,779	短期借入金	0
製品	490,446	未払金	102,171
原材料	731,848	未払法人税等	440,166
仕掛品	173,706	未払費用	247,570
貯蔵品	70,959	預り金	7,958
前払費用	1,601	賞与引当金	140,327
短期貸付金	358,440	役員賞与引当金	16,280
未収入金	41,028		
繰延税金資産	85,970	固定負債	156,774
固定資産	2,578,399	退職給付引当金	112,622
有形固定資産	1,749,340	役員退職引当金	36,805
建物	270,669	環境対策引当金	7,347
構築物	16,350		
機械装置	697,364	(純資産の部)	(4,445,748)
車両運搬具	274	資本金	300,000
工具器具備品	145,590	資本剰余金	135,000
土地	242,590	資本準備金	135,000
建設仮勘定	376,500	利益剰余金	4,010,748
無形固定資産	6,477	利益準備金	75,000
電話加入権	160	別途積立金	596,000
システム開発費	6,317	当期末処分利益	3,339,748
投資その他の資産	822,581	(うち当期純利益)	(806,142)
投資有価証券	107,097		
その他の投資	701,444		
繰延税金資産	14,040		
合計	6,789,405	合計	6,789,405

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社及び支配株主に対する取引高

① 子会社	
売上高	28,821 千円
仕入高	0 千円
売上高, 仕入高以外の営業取引高	0 千円
② 支配株主 (日鉱金属(株))	
仕入高	1,499,108 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、退職給付引当金及び賞与引当金の繰入限度超過額によるものです。

繰延税金負債の主な発生原因は、投資有価証券差額金です。

5. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	6,000 株
------	---------

(2) 剰余金の配当に関する事項

①平成19年6月20日の株主総会において、次の通り決議しております。

配当金の総額	60,000 千円
1株当たりの金額	10,000 円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月21日

②平成20年6月18日の株主総会において、次の通り決議を予定しております。

配当金の総額	60,000 千円
1株当たりの金額	10,000 円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月19日

6. 保証債務の明細

被保証者	ニッポンレジジョンテクノロジーマレーシア
保証金額	87 千円
被保証債務の内容	借入保証：外貨建 150千リンギット

7. 会計方針の変更

(1) 会計処理の変更

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ減価償却費は7,885千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は7,885千円、それぞれ減少しています。

(2) 棚卸資産評価方法の変更

当事業年度より、貯蔵品（日立工場）の評価方法を最終仕入原価法から移動平均法に変更いたしました。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,382千円増加しています。

8. その他の注記

(1) 追加情報

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっています。

なお、この変更により経常利益及び税引前純利益は 6,851千円減少しています。